

事業番号

2023 - 消費 - 22 - 0039 - 03

令和5年度セグメントシート							(国民生活センター)	
セグメント名	独立行政法人国民生活センター運営費交付金 (相談事業)			担当部局	消費者庁		作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課		課長 加藤 卓生	
会計区分	一般会計							
セグメント単位の考え方	中期目標等に定められている業務内容に基づき区分							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消費者基本法第25条 独立行政法人国民生活センター法第10条			関係する 計画、通知等	独立行政法人国民生活センター中期目標 独立行政法人国民生活センター中期計画			
				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (5行程度以内)	本事業は、消費生活センター等から寄せられる解決困難な相談の処理の方法等のアドバイス、消費者ホットライン等を活用した地方支援としての相談対応、相談等で得た情報に基づく国民・消費者に対する注意喚起等により、消費者被害の未然防止、拡大防止等を目的とする。							
現状・課題 (5行程度以内)	本事業は、消費生活センター等から寄せられる解決困難な相談の処理の方法等のアドバイス、消費者ホットライン等を活用した地方支援としての相談対応、相談等で得た情報に基づく国民・消費者に対する注意喚起等について、中期目標で示した業務が適切に実施されている。							
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、①消費生活センター等から寄せられる解決困難な相談の処理の方法等のアドバイス(必要に応じて消費生活センターと共同対応又は消費生活センター等から移管を受けての対応)、②消費者ホットライン等を活用した地方支援としての相談対応、③海外の消費者相談機関と連携しての日本の消費者と海外の事業者のトラブルに関する相談対応、④訪日観光客と事業者とのトラブルに関する相談対応、⑤相談等で得た情報に基づく国民・消費者に対する注意喚起、⑥相談等で得た情報に基づく関係機関への情報提供・要望を行う事業である。							
事業概要URL								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	経常 収益	予算額	当初予算: 運営費交付金(A)	667	809	570	519	-
			補正予算: 運営費交付金(B)				-	-
							-	
							-	
							-	
		執行額	運営費交付金(C)	434	540	570		
			補助金等(D)	-	-	-		
			計(F) =(C)+(D)+(E)	434	540	570		
		運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)		100.0%	100.0%	100.0%		
		運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	
		経常 費用	予算額(G)	667	809	570	519	
執行額(H)	446		531	496				
執行率(I) =(G)/(H)	67%		66%	87%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	独立行政法人国民生活センター運営費						
	(目)	独立行政法人国民生活センター運営費交付金	519					
		その他						
	計(A)		519	-				

活動内容① (アクティビティ)	消費生活センター等から寄せられる解決困難な相談の処理の方法等のアドバイス、相談等で得た情報に基づく国民・消費者に対する注意喚起等								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	消費生活センター等から寄せられる解決困難な相談の処理の方法等のアドバイス等	アドバイス等の件数	活動実績	件	16,952	15,779	16,875	-	-
当初見込み			件	20,751	20,751	20,751	-	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	相談等で得た情報を消費者被害の未然防止、拡大防止等につなげるためには、当該情報を国民・消費者に対して提供することが重要であるため、本事業による公表件数を短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	本事業による国民・消費者への情報提供	本事業による公表件数	成果実績	件	34	41	35	-	
			目標値	件	36	36	36	-	
達成度			%	94.4	113.9	97.2	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-							
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	消費者被害の未然防止、拡大防止等のためには、相談等で得た情報の内容に応じて関係省庁、事業者団体等の関係機関において活用されるよう適切に情報提供することが重要であるため、本事業による関係機関への情報提供件数を中期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	本事業による関係機関への情報提供	本事業による関係機関への情報提供件数	成果実績	件	27	34	28	-	
			目標値	件	31	31	31	-	
達成度			%	87.1	109.7	90.3	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-							
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	消費者被害の未然防止、拡大防止等のためには、中長期的には、相談等で得た情報の結果を基に制度等が改められることなどが重要であるため、関係行政機関等への制度等の改善要望件数を長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	本事業による関係行政機関等への改善要望	本事業による関係行政機関等への改善要望件数	成果実績	件	2	6	1	-	
			目標値	件	6	6	6	-	
達成度			%	33.3	100	16.7	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-							
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

独法所管部局による点検・改善

点検結果

消費生活センター等から寄せられる解決困難な相談の処理の方法等のアドバイス等の実施により、着実に地方支援を行っている。また、全国の消費生活センター等から寄せられる相談等で収集した情報を分析し、消費者被害の未然防止・拡大防止に資するよう消費者への情報提供を実施している。

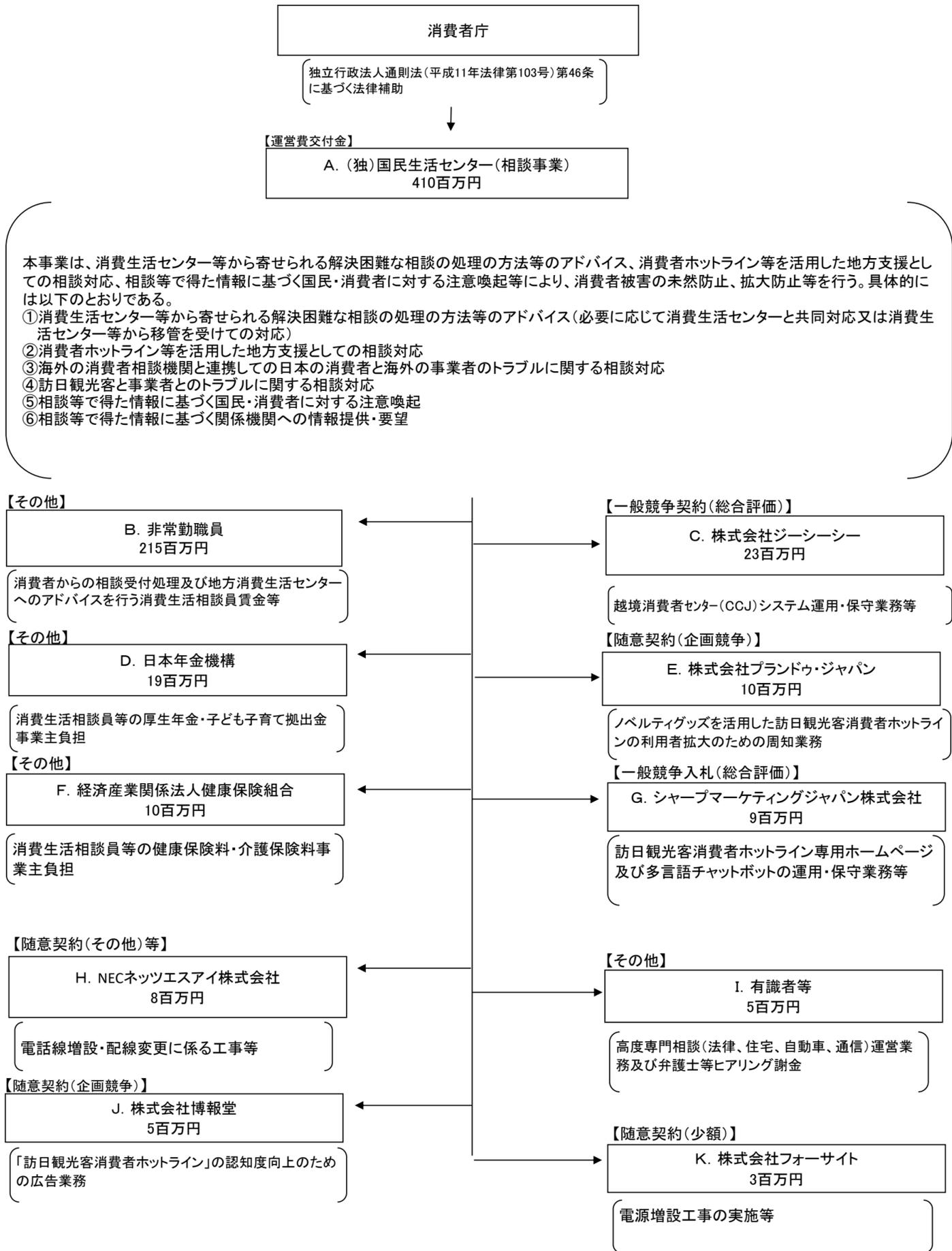
目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度)

改善の方向性

引き続き、消費者行政の中核的実施機関として積極的に地方支援を行うとともに、消費者被害の未然防止・拡大防止に繋がるよう消費者への情報提供を実施する。また、独立行政法人改革の一環として策定することとされた調達等合理化計画に沿って、一層の調達の合理化を進める。

備考

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)



※職員人件費159百万円は除外している。

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者
 について記載する。費目
 と使途の双方で実情が分
 かるように記載)

A.(独)国民生活センター(相談事業)			B.非常勤職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費交付金	相談事業の運営に関する経費	410	人件費	非常勤職員賃金	215
計		410	計		215
C.株式会社ジーシーシー			D.日本年金機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守・修繕費	越境消費者センター(CCJ)システムの運用・保守	13	法定福利費	消費生活相談員等の厚生年金・子ども子育て拠出金事業主負担	19
賃借料	越境消費者センター(CCJ)システムのクラウドサービス	9			
通信運搬費	越境消費者センター(CCJ)システムのネットワーク回線サービス	1			
計		23	計		19
E.株式会社プラントウ・ジャパン			F. 経済産業関係法人健康保険組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	ノベルティグッズを活用した訪日観光客消費者ホットラインの利用者拡大のための周知業務	10	法定福利費	消費生活相談員等の健康保険料・介護保険料事業主負担	10
計		10	計		10
G.シャープマーケティングジャパン株式会社			H.NECネットエスアイ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守・修繕費	訪日観光客消費者ホットライン専用ホームページ及び多言語チャットボットの運用・保守業務	7	外部委託費	電話線増設・配線変更に係る工事等	6
外部委託費	訪日観光客消費者ホットライン専用ホームページ及び多言語チャットボットの翻訳業務等	2	保守・修繕費	電話交換機システムの保守業務	2
計		9	計		8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.(独)国民生活センター(相談事業)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国民生活センター	4021005002918	相談事業の運営	410	運営費交付金交付	-	-	-

B.非常勤職員

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員	-	消費者からの相談受付及び消費生活センターの相談処理へのアドバイス業務	215	その他	-	-	-

C.株式会社ジーシーシー

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジーシーシー	8070001001545	越境消費者センター(CCJ)システムの運用・保守	13	一般競争契約(総合評価)	-	-	-
2	株式会社ジーシーシー	8070001001545	越境消費者センター(CCJ)システムのクラウドサービス	8	一般競争契約(総合評価)	-	-	-
3	株式会社ジーシーシー	8070001001545	越境消費者センター(CCJ)システムのネットワーク回線サービス	1	一般競争契約(総合評価)	-	-	-

D.日本年金機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本年金機構	4011305001653	厚生年金・子ども子育て拠出金事業主負担	19	その他	-	-	-

E.株式会社ブランドウ・ジャパン

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ブランドウ・ジャパン	3010401026516	訪日観光客消費者ホットラインの利用者拡大のための周知業務	10	随意契約(企画競争)	-	-	-

F. 経済産業関係法人健康保険組合

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済産業関係法人健康保険組合	3700150004768	健康保険料・介護保険料事業主負担	10	その他	-	-	-

G.シャープマーケティングジャパン株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シャープマーケティングジャパン株式会社	1040001008905	訪日観光客消費者ホットライン専用ホームページ及び多言語チャットボットの運用・保守業務	7	一般競争契約(総合評価)	-	-	-
2	シャープマーケティングジャパン株式会社	1040001008905	訪日観光客消費者ホットライン専用ホームページ及び多言語チャットボットの翻訳業務等	2	一般競争契約(総合評価)	-	-	-

H.NECネットエスアイ株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	電話線増設・配線変更に係る工事等	6	随意契約(その他)	-	-	-
2	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	電話交換機システムの保守業務	2	一般競争契約(最低価格)	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック